



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兼本 国昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,296	△19.8	△452	—	△762	—	△866	—
23年3月期第1四半期	22,824	24.4	△406	—	△798	—	△802	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △488百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △835百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△14.76	—
23年3月期第1四半期	△13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	108,904	57,899	50.5
23年3月期	113,433	58,423	49.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 54,995百万円 23年3月期 55,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△15.9	△500	—	△1,000	—	△1,100	—	△18.72
通期	87,000	△0.0	1,500	—	600	—	500	—	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	63,060,164 株	23年3月期	63,060,164 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,314,740 株	23年3月期	4,314,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	58,745,479 株	23年3月期1Q	58,746,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済に関しては、東日本大震災の影響にて寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、景気回復の兆しは見えているものの、円高の進行や資源価格の高騰、電力供給不足の懸念等、今後の景気動向を左右する不安要因もあり、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループは品質管理の強化、生産効率化等を推し進め業績改善に努めてまいりました。販売面につきましては、海外は堅調に推移したものの、日本においては東日本大震災の影響による自動車各社の生産調整を受けて自動車関連製品の売上高が大幅に減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は182億96百万円と、前年同四半期比45億27百万円(19.8%)の大幅な減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体での徹底的なコスト削減に加え、品質改善、生産効率化に取組み一定の成果を上げましたが、売上高減少が大きく影響し、営業損失が4億52百万円(前年同四半期は4億6百万円の営業損失)となりました。また、円高の影響により為替評価損が3億41百万円発生し、経常損失は7億62百万円(前年同四半期は7億98百万円の経常損失)、四半期純損失は8億66百万円(前年同四半期は8億2百万円)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

震災の影響により自動車関連製品の売上高が大幅に減少するなかで、徹底的な固定費の削減を図った結果、売上高は123億70百万円(前年同四半期比24.7%減)、営業利益は41百万円(前年同四半期比52.5%減)となりました。

(中国)

自動車関連製品の受注が比較的堅調に推移したものの、原材料の高騰や中国元の高騰、納期対応等の販売経費増加等が影響し、売上高は37億28百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業損失は1億78百万円(前年同四半期は1億52百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

マレーシア片面事業の撤退による売上高の減少がありましたが、タイ工場のアミューズメント向けビルドアップ多層配線板の売上増加によるプロダクトミックス改善もあり、売上高は14億30百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業損失は2億32百万円(前年同四半期は5億20百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

自動車関連製品の受注が比較的堅調に推移したこともあり、売上高は7億67百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は30百万円(前年同四半期比123.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、586億7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億74百万円、受取手形及び売掛金が23億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、502億82百万円となりました。これは、主に有形固定資産が7億74百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、1,089億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、284億64百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が12億15百万円、短期借入金が14億6百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、225億40百万円となりました。これは、主に長期借入金が9億15百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、510億5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、578億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億66百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明で予断を許さない状況であります。引き続き受注活動の積極展開と、原価低減活動や事業構造改革に取り組むことによって、収益構造を着実に改善していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成23年7月28日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,383	24,509
受取手形及び売掛金	25,479	23,083
有価証券	36	33
商品及び製品	4,238	4,930
仕掛品	3,070	2,864
原材料及び貯蔵品	1,696	1,752
その他	1,436	1,444
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	62,328	58,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,654	17,400
機械装置及び運搬具(純額)	15,270	14,969
土地	10,336	10,340
建設仮勘定	261	71
その他(純額)	610	576
有形固定資産合計	44,133	43,358
無形固定資産		
のれん	348	345
その他	287	277
無形固定資産合計	635	622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	3,226
その他	2,961	3,108
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	6,318	6,300
固定資産合計	51,087	50,282
繰延資産		
社債発行費	16	14
繰延資産合計	16	14
資産合計	113,433	108,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,582	10,367
短期借入金	10,855	9,448
未払法人税等	177	57
賞与引当金	681	910
受注損失引当金	248	248
事業構造再編費用引当金	726	683
その他	7,046	6,750
流動負債合計	31,317	28,464
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	14,352	13,436
退職給付引当金	305	303
役員退職慰労引当金	181	65
その他	3,353	3,234
固定負債合計	23,692	22,540
負債合計	55,009	51,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	17,466	16,599
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	58,333	57,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	88
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2,944	△2,560
その他の包括利益累計額合計	△2,779	△2,472
少数株主持分	2,868	2,904
純資産合計	58,423	57,899
負債純資産合計	113,433	108,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,824	18,296
売上原価	21,091	16,820
売上総利益	1,732	1,476
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	614	629
役員退職慰労引当金繰入額	6	11
賞与引当金繰入額	126	55
退職給付引当金繰入額	9	13
役員賞与引当金繰入額	20	—
その他	1,362	1,218
販売費及び一般管理費合計	2,138	1,928
営業損失(△)	△406	△452
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	41	40
役員退職慰労引当金戻入額	—	127
その他	275	132
営業外収益合計	329	306
営業外費用		
支払利息	218	205
為替差損	405	341
その他	97	70
営業外費用合計	721	617
経常損失(△)	△798	△762
特別利益		
固定資産売却益	100	5
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
その他	1	—
特別利益合計	105	5
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	6	4
減損損失	2	3
投資有価証券評価損	9	38
事業構造再編費用	—	54
その他	2	1
特別損失合計	30	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△723	△861
法人税、住民税及び事業税	74	41
法人税等調整額	△21	△26
法人税等合計	53	14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△776	△876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△10
四半期純損失(△)	△802	△866

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△776	△876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△76
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	244	465
その他の包括利益合計	△58	388
四半期包括利益	△835	△488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△894	△559
少数株主に係る四半期包括利益	59	71

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,430	3,867	1,728	797	22,824	—	22,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	1,899	734	—	3,053	△3,053	—
計	16,849	5,767	2,462	797	25,877	△3,053	22,824
セグメント利益又は 損失(△)	87	152	△520	13	△265	△140	△406

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去83百万円、全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,370	3,728	1,430	767	18,296	—	18,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	1,723	1,360	—	3,371	△3,371	—
計	12,657	5,452	2,790	767	21,668	△3,371	18,296
セグメント利益又は 損失(△)	41	△178	△232	30	△339	△112	△452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用△211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社と、日本シイエムケイニイガタ株式会社を合併することを決定いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プリント配線板事業

事業の内容：主として当社の主力製品であるビルドアップ多層配線版の生産販売

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併継承会社、日本シイエムケイニイガタ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後企業の名称

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

日本シイエムケイマルチ株式会社と日本シイエムケイニイガタ株式会社は、それぞれ当社新潟工場内において、当社の主力製品であるビルドアップ多層配線版を生産販売してきましたが、最近の経営環境の変化を受けて今後は両社の経営資源を結集し、国内事業の強化と経営の効率化を推進することが目的であります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。